

平成26年 6月12日

株 主 各 位

東京都新宿区東五軒町 6 番24号

株式会社トーハン

代表取締役社長 藤 井 武 彦

第67回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第67回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、総会日の前日の営業時間の終了時まで折り返しご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | |
|---------|--|
| 1. 日 時 | 平成26年 6月27日 (金曜日) 午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都新宿区東五軒町 6 番24号 当社 本社 8階大ホール |
| 3. 目的事項 | |
| 報告事項 | 1. 第67期(平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで) 事業報告、計算書類報告の件
2. 第67期(平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで) 連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役17名選任の件 |
| 第3号議案 | 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

提供書面のうち、個別注記表および連結注記表につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tohan.jp/>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tohan.jp/>) に掲載させていただきます。

〔提供書面〕

# 事業報告

（平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで）

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当期の日本経済は、政府の経済政策等により円安・株高が進み、輸出産業を中心に企業業績の改善が見られました。消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり個人消費は増加し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

出版業界におきましては、当期も個別の売れ筋商品に対する需要は認められたものの、新刊発行点数が高止まりする一方で、一点あたりの販売部数は減少するなど全般的に販売効率が低下しました。また、中小店を中心に書店数の漸減傾向が続き、販売会社の経営環境も一段と厳しさを増しました。新たな販売手法として紙媒体と電子コンテンツの連携や、ソーシャルメディアの活用などが進みましたが、ネット環境の拡大とともに、読者の生活時間を他の業種や業態と奪い合う傾向も強まり、リアルとネットの関わりは複雑さを増しました。

このような状況の変化の中で、当社は各部門の業務と責任を明確にすべく、平成25年4月1日付で組織体制を整備し、営業統括本部、情報戦略本部、複合事業本部、商品本部および管理本部を設置いたしました。

この体制を基本として、適正な商品供給や増売提案を行い、併せて新規商材の開発や顧客サービスの強化に取り組みました。魅力に溢れた売場づくりを推進し、需要の創造に挑戦すべく、以下の諸施策を展開いたしました。

#### ●既存のマーケットにおける販売拡大施策

まず、既存のマーケットにおいては、お取引先書店様向けの「TONETS V」、出版社様向けの「TONETS i」を連携させた「TONETSネットワーク」を駆使して出版物の増売を図りました。「TONETSネットワーク」により市場の可視化が進み、需要予測に基づいた新刊配本や、発売後の重版送品の精度向上を図ることができました。また、店舗ごとに適正な店頭在庫を維持するため、「TONETS V」の主要メニューである「適在適書」を通じて欠本補充や商品入れ替え等のきめ細かい提案を行いました。「適在適書」を十分に活用したお取引先書店様では店頭売上が前期を上回るなど、良好な実績となりました。

また、既刊商品の増売についても当期は新たな取り組みを開始いたしました。販売データと目利きの力を生かして隠れた良書やユニークな商品を発掘する「ほんをうえるプロジェクト」を立ち上げ、積極的に商品提案やイベント企画を行いました。本プロジェクトが契機となり新たに発売された書籍や、版を重ねて10万部を突破した書籍も生まれ、独自の販売提案としてご評価を頂きました。

外商販売のマーケットに対しても、当期は一段と取り組みを強化しました。旧外販推進グループを外販営業部に発展的に改組して推進体制を拡充し、書籍だけでなく雑誌やマルチメディア商品を含む企画商品の増売に取り組み、前期を大きく超える実績をあげました。これに伴い出版社様による外販向け商品の発売も増加し、市場の活性化に寄与いたしました。

さらに、お取引先書店様と売上目標を共有して達成報奨の形で利益をシェアする「アライアンス契約」の運用を改善し、総合的な販売力アップを推進いたしました。その結果、契約書店様全体の売上は他の既存書店様を上回る実績となり、多くの契約書店様が目標を達成して報奨を獲得されました。

### ●複合事業の推進

出版物の売上縮小傾向をカバーする有力施策として、文具・雑貨等を中心とした複合商材の導入提案に力を入れました。

複合事業本部においては、従来は関係会社を通じて展開してきたマルチメディア商品の仕入・販売および複合売場開発体制を企業統合により一元化いたしました。

定番品を中心に文具を提供する「add文具」、遊び心のあるアイテムや輸入菓子等で楽しさを演出する「&DeLi」、デザインと機能性を兼ね備えた文具と雑貨のセレクトショップ「style F」等を中心とした複合化施策「&Partners」を展開し、導入書店を拡大いたしました。

平成26年3月には、文具・雑貨の大型ショップ「nota nova」を明屋書店萩店に導入いたしました。他方、明屋書店石井店をセブンイレブン併設店舗として改装オープンするなど、今後の展開を見据えた新業態の開発にも取り組みました。

### ●顧客サービスの向上と強化

IT（情報技術）の向上を背景に、出版業界でも読者の期待するサービスレベルは年々高まっております。かかる状況下、当社はグループの総合力を発揮して、お取引先書店様の顧客サービス向上を図る諸施策を展開いたしました。

客注品を80万点の在庫から迅速にお届けするブックライナー「本の特急便」は、三つのサービス向上施策により大幅に利用が拡大いたしました。第一に宅配便により注文翌日に書店様へ届ける「翌日店着保証サービス」、第二に宅配手数料の当社負担による引き下げ、第三に商品卸価格の正味率の1%

引き下げであります。これらにより、「本の特急便」全体では当期の売上高が前期比10%以上増加し、特に宅配サービスの出荷件数は前期比4倍以上にも拡大いたしました。

普及が進む電子書籍の分野においては、コンテンツをネットで販売する「Digital e-hon」、書店店頭で販売できる「c-shelf」をそれぞれ運営し、取り扱いコンテンツの拡大と売上の増加に努めました。また、紙媒体の購入者に電子コンテンツの特典を提供するキャンペーンなど、電子コンテンツを活用した紙媒体の増売施策にも力を入れました。

一方、顧客の囲い込みを図る施策を推進し、「Digital e-hon」にて平成25年12月よりポイントサービスを開始いたしました。

さらには、当社事業の根本をなす物流機能の強化を図り、改革を推進しました。平成25年8月に株式会社トーハンロジテックスを設立し、当社物流部門および物流関連関係会社を統合いたしました。物流自体を今後の成長分野と捉え、主軸の出版物流事業のさらなる品質向上を目指すとともに、他企業の物流ニーズを取り込むサード・パーティ・ロジスティックス事業への本格参入など、事業領域の拡大に着手いたしました。

## ●社内制度の改革

諸施策の展開にあたり、その最大の原動力は従業員の能力と意欲づけであることから、当社は人材教育への取り組みを強化いたしました。研修制度を拡充し、社歴や職階に応じたメニューを増やすとともに、新たに各職場のリーダー候補を対象に、指名制による選抜研修も導入しました。また、重要な営業施策である「TONETS V」に関して知識と応用力を測る社内検定制度を開始いたしました。

他方、経営方針の徹底を図り、従業員の経営参画意識を高める目的で、新たな制度を導入いたしました。具体的には、営業部門の実績を加点方式で評価する「業績表彰制度」、同様の趣旨で本社収益部門を対象とした「業績評価制度」、そして業務改善の観点から各職場で課題の解決に取り組む「ハイクオリティ運動」であります。これらにより各部門で収益とコストをコントロールしながら仕事の質を高め、その成果を全社的に水平展開する仕組みを構築いたしました。

加えて、経験や能力を持つ女性がライフステージの変化にかかわらず活躍できるよう、より望ましい職場環境の実現を目指し、人事制度の検討にも着手いたしました。

以上のように取り組んだ結果、当期の売上高は4,925億円余、前期比0.2%の増加となり、第59期以来8期ぶりの増収となりました。販売費と管理費を合わせた経費の合計額は前期に比して0.6%増加いたしました。原価の改善もあり、営業利益は前期比10.4%の増益、経常利益は前期比15.2%の増益となりました。特別損益を加減した税引前の当期純利益も前期比8.6%の増益と

りましたが、連結子会社の再編に伴い法人税等調整額が一時的に増加したことにより、税引後の当期純利益は前期比8.2%減の22億円余となりました。

なお、当社は平成26年9月に創立65周年を迎えることとなります。これを記念し、当期の期末配当金につきましては、事業報告14頁にも記載の通り平成26年5月2日開催の取締役会において記念配当2円を含む一株あたり8円とさせていただきます。

## (2) 設備投資等の状況

当事業年度中における設備投資の総額は988百万円で、その主なものは当社本社におけるホストコンピュータ等のソフトウェアの取得ならびに各種リース資産の取得等に伴うものであります。

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

今後の我が国経済の見通しは、依然として消費税増税後の反動や海外景気の下振れリスクはあるものの引き続き回復基調で推移することが予測されます。

出版業界におきましては、コンテンツに対する底堅い需要に対して、書店の魅力を高め、着実に対応していくことが重要であります。

当社といたしましては、店頭品揃えの充実を図り、複合売場を組み合わせるなど、引き続き魅力的な書店づくりの支援に取り組み、人々の知的活動支援という企業理念の実践に鋭意努めてまいります。

### ●既存の出版マーケットにおける売上の最大化と書店利益率の改善

「TONETSネットワーク」を活用した店頭増売提案に一層注力し、「TONETS V」に連携した新型ハンディ・ターミナルの開発や、発売前の有力新刊書について事前申し込みを受けて配本する機能を導入いたします。「アライアンス契約」の締結書店様も拡大し、一層の増売と書店様の収益向上を図ります。さらには、コンビニエンスストアに対しても適切な商品供給やプライベートブランド商品の提案等を強化いたします。また周辺に書店がないエリアのコンビニエンスストア店頭を通じて本の注文を受ける仕組みを整えるなどの体制も築いてまいります。

### ●複合事業分野の拡大

複合事業分野については、出版物と組み合わせることによってエリアのマーケットを一段と活気づける施策として位置づけます。「MVPブランド商品」をはじめとしたプライベートブランドの開発や、文具・雑貨・カフェ等を融

合した新しい店舗形態の開発に力を入れてまいります。お取引先書店様の初期導入費用を支援する諸施策も組み合わせて、複合化施策「&Partners」の導入を積極的に推進いたします。

#### ●書店の顧客サービスの向上と強化

「本の特急便」のさらなるリニューアルを行い、当社のコスト負担で日曜祝日の店頭到着を実現いたします。「翌日店着保証サービス」には宅配料金の月定額制の導入を検討し、web受注の体制も整え、スピードと利便性の両面を強化してリアル書店の競争力向上を目指します。また、「e-hon」のポイント対応に伴い、書店とのポイント連携や、店頭在庫の検索システムと連動した店頭客注サポートシステムの導入を拡大し、お取引先書店様の顧客サービス強化に取り組んでまいります。

#### ●新規事業への挑戦

今後も電子書籍事業や物流事業の業績伸長を図るとともに、不動産活用の一環としてサービス付き高齢者向け住宅の運営に参入いたします。さらに、本社敷地の再開発構想につきましては、将来にわたる社業の継続発展を期し、新規事業領域の開拓も視野に含めたプランの検討を進めてまいります。

#### ●新たな人事政策

引き続き研修制度の拡充を通じて社員の能力育成を重視してまいります。新たに海外派遣研修制度、大学院ビジネススクール派遣研修制度などを開始いたしました。また女性の活躍推進への取り組みについても具体化いたします。

#### ●消費税軽減税率の導入に向けて

人々が広く平等に出版物に触れる機会を持つことは、民主主義の健全な発展と国民の知的生活向上にとって必要不可欠であります。当社は、軽減税率の導入と出版物に対する適用を求める業界全体の動きに賛同し、その実現に向けて関係先と連携してまいります。

こうした方針のもと創立65周年を迎えます本年、当社は、株主各位ならびにお取引先皆様より賜ってまいりました永年のお引き立てに改めて深く感謝申しあげ、引き続き全力を挙げて業績の向上と出版業界の発展に邁進し、将来にわたり出版文化発展の一翼を担う決意であります。株主各位におかれましては、今後とも格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申しあげます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分             | 第64期<br>(平成22年度) | 第65期<br>(平成23年度) | 第66期<br>(平成24年度) | 第67期(当期)<br>(平成25年度) |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|----------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 519,445          | 503,903          | 491,297          | 492,557              |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 1,819            | 1,561            | 2,407            | 2,211                |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 25.82            | 22.16            | 34.19            | 31.41                |
| 総 資 産 (百万円)     | 323,231          | 319,397          | 339,281          | 310,986              |
| 純 資 産 (百万円)     | 91,781           | 92,954           | 95,149           | 97,403               |
| 1株当たり純資産額 (円)   | 1,302.40         | 1,319.87         | 1,351.47         | 1,383.95             |

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ①親会社との関係

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

| 会 社 名                  | 資 本 金<br>百万円 | 議決権比率<br>% | 主要な事業内容                                      |
|------------------------|--------------|------------|----------------------------------------------|
| 東販自動車株式会社              | 90           | 100.0      | 貨物自動車運送                                      |
| 株式会社トーハンロジテックス         | 10           | 100.0      | 出版物等の検品・仕分梱包<br>・配送業務                        |
| 株式会社ティー・アンド・ジー         | 100          | (55.6)     | CD・DVDレンタルフランチャイズ事業                          |
| 東販リーシング株式会社            | 450          | 100.0      | リース・金融事業                                     |
| 株式会社トーハン・システム・エンジニアリング | 90           | 100.0      | ソフトウェア企画・開発・設計                               |
| 株式会社トーハン・コンピュータ・サービス   | 50           | 100.0      | 情報処理サービス                                     |
| 株式会社トーハン・メディア・ウェイブ     | 50           | (100.0)    | CD、DVD及び書店用品等<br>卸売                          |
| 株式会社ブックライナー            | 100          | ※100.0     | 書籍・雑誌その他出版物の販売                               |
| 株式会社トーハン・メディア・ホールディングス | 91           | 100.0      | 株式会社ティー・アンド・ジー<br>及び株式会社トーハン・メディア・ウェイブ等の持株会社 |

| 会 社 名        | 資 本 金     | 議決権比率      | 主要な事業内容                             |
|--------------|-----------|------------|-------------------------------------|
| 株式会社東京ブッククラブ | 10<br>百万円 | 100.0<br>% | 書籍・雑誌その他出版物及びCD・DVD等の販売             |
| 株式会社出版QRセンター | 100       | ※54.5      | 出版物等の保管、改装、出荷等の物流受託業務               |
| 株式会社スーパーブックス | 10        | 100.0      | 書籍・雑誌その他出版物及びCD・DVD等の販売             |
| 株式会社明屋書店     | 30        | 76.5       | 書籍・雑誌その他出版物及びCD・DVD等の販売、書店フランチャイズ事業 |
| 株式会社ブックファースト | 10        | 100.0      | 書籍・雑誌・文具等の販売                        |

注) 1. ( ) は株式会社トーハン・メディア・ホールディングスの議決権比率であります。

2. ※は当社子会社の議決権を含めた比率であります。

3. 株式会社ベストアシストは、平成25年8月1日付で、株式会社トーハン・ロジテムを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社トーハンロジテックスに商号変更しております。

4. 当社は平成25年4月1日付で株式会社ブックファースト(本店所在地:大阪府大阪市)の株式を取得し、同社を連結子会社としております。

### ③企業結合の成果

当社の連結子会社は、上記の重要な子会社14社の他5社の計19社であり、持分法適用会社は3社であります。当連結会計年度の売上高は5,085億円余(前連結会計年度比0.9%増)、当期純利益は19億円余(前連結会計年度比31.7%減)であります。

### (7) 主要な事業内容(平成26年3月31日現在)

当社は出版物等の卸売を主な事業とし、これに関連する物流、情報関連サービスを各部門で展開しております。

(8) 主要な事業所（平成26年3月31日現在）

| 事業所名  | 所在地  | 事業所名          | 所在地  |
|-------|------|---------------|------|
| 本社    | 新宿区  | 広島支店          | 広島市  |
| 北海道支店 | 札幌市  | 四国支店          | 高松市  |
| 東北支店  | 仙台市  | 九州支店          | 福岡市  |
| 静岡支店  | 静岡市  | 北九州営業所        | 北九州市 |
| 北陸支店  | 野々市市 | 沖縄営業所         | 那覇市  |
| 新潟支店  | 新潟市  | 西台雑誌営業所       | 板橋区  |
| 名古屋支店 | 名古屋市 | 板橋営業所         | 板橋区  |
| 大阪支店  | 大阪市  | 東京ロジスティクスセンター | 加須市  |
| 京都支店  | 京都市  | トーハン上尾センター    | 上尾市  |
| 岡山支店  | 岡山市  | トーハン桶川SCMセンター | 桶川市  |

(注) 上記の他、本社内に東京支店・千葉支店・埼玉支店・神奈川支店・北関東支店・甲信支店が、大阪支店内に神戸支店が存在しております。

(9) 従業員の状況（平成26年3月31日現在）

| 従業員数               | 前期末比増減               | 平均年齢              | 平均勤続年数            |
|--------------------|----------------------|-------------------|-------------------|
| 1,450 <sup>名</sup> | 129 (減) <sup>名</sup> | 41.5 <sup>歳</sup> | 18.7 <sup>年</sup> |

(注) 従業員数については、出向者、パート、アルバイト、嘱託を含まない人数であります。

(10) 主要な借入先（平成26年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 2,450 百万円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 1,600 百万円 |

(11) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成26年3月31日現在）

- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数          | 270,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数（自己株式を含む） | 70,500,000株  |
| (3) 株主数               | 2,716名       |
| (4) 大株主（上位10名）        |              |

| 株 主 名               | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|---------------------|---------|---------|
| 株 式 会 社 講 談 社       | 3,715千株 | 5.2%    |
| 株 式 会 社 小 学 館       | 3,609   | 5.1     |
| ト ー ハ ン 従 業 員 持 株 会 | 2,576   | 3.6     |
| 株 式 会 社 文 藝 春 秋     | 1,988   | 2.8     |
| 株 式 会 社 旺 文 社       | 1,905   | 2.7     |
| 株 式 会 社 新 潮 社       | 1,812   | 2.5     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行       | 1,679   | 2.3     |
| 株式会社学研ホールディングス      | 1,532   | 2.1     |
| 株 式 会 社 集 英 社       | 1,359   | 1.9     |
| 全 国 書 店 共 助 会       | 1,333   | 1.8     |

(注) 持株比率は自己株式（119,598株）を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 氏名   | 会社における地位 | 担当および重要な兼職の状況                                                                              |
|------|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 藤井武彦 | 代表取締役社長  | 株式会社九州雑誌センター取締役、<br>日本図書普及株式会社取締役、<br>株式会社東京堂取締役                                           |
| 近藤敏貴 | 代表取締役副社長 | 営業統括本部長、<br>株式会社ビデオ・バック・ニッポン取締役                                                            |
| 川上浩明 | 専務取締役    | 管理本部長兼情報戦略本部長、<br>株式会社明文堂プランナー取締役                                                          |
| 正能康成 | 専務取締役    | 複合事業本部長 渉外担当兼図書館事業部門担当                                                                     |
| 清水美成 | 常務取締役    | 支社総括担当兼外販推進担当                                                                              |
| 本川幸史 | 取締役      | 九州支社長                                                                                      |
| 谷川直人 | 取締役      | 商品本部長 仕入企画推進室長                                                                             |
| 小宮秀之 | 取締役      | 海外事業部門担当                                                                                   |
| 吉田尚郎 | 取締役      | 経理部長                                                                                       |
| 栃木裕史 | 取締役      | 物流部門担当、ロジスティックス部長兼東京ロジスティックスセンター長<br>兼書籍流通業務部長兼雑誌流通業務部長                                    |
| 藤原敏晴 | 取締役      | 特販支社長                                                                                      |
| 豊田広宣 | 取締役      | 市場開発担当、営業統括推進部長                                                                            |
| 高見真一 | 取締役      | 情報戦略本部副本部長 デジタル事業部長兼プラットフォーム事業部長                                                           |
| 小野晴輝 | 取締役      | CVS部門担当                                                                                    |
| 田仲幹弘 | 取締役      | 総務人事部長                                                                                     |
| 鈴木敏文 | 取締役      | 株式会社セブン&アイ・ホールディングス代表取締役会長兼CEO、<br>株式会社イトーヨーカ堂代表取締役会長兼CEO、<br>株式会社セブン-イレブン・ジャパン代表取締役会長兼CEO |
| 朝倉邦造 | 取締役      | 株式会社朝倉書店代表取締役社長                                                                            |
| 馬場章好 | 常勤監査役    |                                                                                            |
| 加藤悟  | 常勤監査役    |                                                                                            |
| 相賀昌宏 | 監査役      | 株式会社小学館代表取締役社長、<br>株式会社集英社監査役                                                              |
| 岩瀬徹  | 監査役      |                                                                                            |

- (注) 1. 取締役朝倉邦造氏は社外取締役であります。  
2. 監査役相賀昌宏、岩瀬徹の両氏は社外監査役であります。  
3. 当社は執行役員制度を導入しており、平成26年3月31日現在、21名の取締役および監査役の他に10名の執行役員が在任しております。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分         | 人 員  | 報 酬 等 の 額 |
|-------------|------|-----------|
| 取 締 役       | 18 名 | 240 百万円   |
| 監 査 役       | 3    | 35        |
| 合 計         | 21   | 275       |
| (内 社 外 役 員) | (2)  | (14)      |

- (注) 1. 当事業年度末日現在の役員数と上記の支給人員が相違しておりますのは、無報酬の役員および当事業年度中に退任いたしました取締役1名が存在するためであります。
2. 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員退職慰労金として費用処理した金額が含まれております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ①他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- (イ) 取締役朝倉邦造氏は、株式会社朝倉書店の代表取締役社長であります。なお、株式会社朝倉書店は当社の主要な仕入先であります。
- (ロ) 監査役相賀昌宏氏は、株式会社小学館の代表取締役社長であります。なお、株式会社小学館は当社の主要な仕入先であります。

### ②主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                   |
|-------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 朝 倉 邦 造 | 当事業年度中に開催された取締役会14回のうち13回に出席し、主に出版業界における経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。                                              |
| 監 査 役 | 相 賀 昌 宏 | 当事業年度中に開催された取締役会14回のうち13回に出席し、主に出版業界における経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。また、当事業年度中に開催された監査役会9回のうち9回に出席し、同様に発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 岩 瀬 徹   | 当事業年度中に開催された取締役会14回のうち14回に出席し、主に法曹界における専門的な知識と経験に基づき発言を行っております。また、当事業年度中に開催された監査役会9回のうち9回に出席し、同様に発言を行っております。  |

## 4. 会計監査人の状況

### ①会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### ②当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                       |    |
|---------------------------------------|----|
| 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬等の額（百万円）          | 26 |
| 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額（百万円） | 26 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査と金融商品取引法上の監査に基づく監査報酬等の額を区分しておりませんので、これらを含めた合計額を記載しております。

### ③非監査業務の内容

該当事項はありません。

### ④会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、監査役会が、会社法第340条第1項各号に該当すると判断した時には、会計監査人を解任する方針としております。

## 5. 会社の体制および方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

#### ①取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合し、かつ取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

法令および定款に基づく取締役会の開催に加えて、常勤取締役で構成される経営戦略会議を毎週1回開催し、経営に関する重要な案件について意思決定を行う。

執行役員制度を採用し、執行役員は業務執行を取締役が監督することにより、責任の明確化、業務執行の効率化、迅速化を図る。

#### ②取締役の職務の執行にかかわる情報の保存・管理の体制

社内規程の定めるところにより保存、管理されるものとする。

#### ③損失の危険の管理に関する規程と体制

取締役が自己の担当する範囲においてリスクの把握と未然防止に努め、各部門における発生時の対応も含めたりスク管理を部門長の責任とする。

#### ④企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営管理部門に担当部署を置き、社内規程に基づく管理を実施するほか、重要な子会社を対象に月次で予算実績の差異管理を実施する。

#### ⑤監査の実効性を確保するための体制

内部監査部門が、必要に応じて監査役の職務を補助する。

#### ⑥取締役および使用人が監査役に報告する基準や方法についての規程

監査役は重要な会議に出席するものとし、または取締役より次の事項について報告を受けるものとする。

(イ) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

(ロ) その他監査役が必要とする事項

#### ⑦反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当要求等に対しては明確に拒絶する。また、警察や弁護士等の外部専門家と積極的に連携を図り、問題への対処および情報収集に努めるものとする。

### (2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のため必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針とした上で、自己株式の取得も株主還元策の一つとして位置づけて適宜実施してまいります。

この基本方針に基づき、平成26年5月2日開催の取締役会において、当期の期末配当金につきましては、1株あたり8円（創立65周年記念配当2円を含んでおります。）とすることを決議いたしました。

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

| 科 目                | 金 額     | 科 目              | 金 額     |
|--------------------|---------|------------------|---------|
|                    | 百万円     |                  | 百万円     |
| <b>資 産 の 部</b>     |         | <b>負 債 の 部</b>   |         |
| <b>流 動 資 産</b>     | 213,061 | <b>流 動 負 債</b>   | 202,492 |
| 現金及び預金             | 20,566  | 支払手形             | 6,936   |
| 受取手形               | 3,220   | 買掛金              | 172,969 |
| 売掛金                | 129,055 | 凶書券未払金           | 3,058   |
| リース投資資産            | 123     | 短期借入金            | 4,050   |
| 有価証券               | 19,828  | リース債             | 641     |
| 凶書券未収入金            | 1,905   | 未払金              | 2,281   |
| 凶書                 | 299     | 未払事業所得税          | 72      |
| 商 品                | 15,828  | 未払法人税等           | 485     |
| 貯 蔵 品              | 54      | 未払消費税等           | 321     |
| 前払費用               | 110     | 未払費用             | 3,558   |
| 未収収益               | 2,336   | 預り信託金            | 826     |
| 繰延税金資産             | 1,685   | 預り引当金            | 199     |
| 関係会社貸付金            | 1,070   | 賞与引当金            | 669     |
| 短期金融資産             | 19,900  | 返品調整引当金          | 6,244   |
| その他の他金             | 1,279   | その他の             | 177     |
| 貸倒引当金              | △4,203  | <b>固 定 負 債</b>   | 11,090  |
| <b>固 定 資 産</b>     | 97,924  | 長期借入金            | 950     |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | 39,271  | 預り保証金            | 1,218   |
| 建物                 | 14,556  | 長期リース債務          | 1,447   |
| 構築物                | 243     | 退職給付引当金          | 6,265   |
| 機械装置               | 2,097   | 役員退職慰労引当金        | 411     |
| 車両運搬具              | 16      | 債務保証引当金          | 748     |
| 器具備品               | 310     | 資産除去債務           | 49      |
| 土地                 | 20,247  | <b>負 債 合 計</b>   | 213,582 |
| リース資産              | 1,799   | <b>純 資 産 の 部</b> |         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | 4,145   | 株 主 資 本          | 96,196  |
| ソフトウェア             | 4,062   | 資 本 金            | 4,500   |
| ソフトウェア仮勘定          | 25      | 資 本 剰 余 金        | 1,130   |
| その他の他              | 57      | 資 本 準 備 金        | 1,130   |
| <b>投資その他の資産</b>    | 54,507  | 利 益 剰 余 金        | 90,656  |
| 投資有価証券             | 41,283  | 利 益 準 備 金        | 1,125   |
| 関係会社株式             | 8,858   | その他利益剰余金         | 89,531  |
| 差入保証金              | 120     | 配当準備積立金          | 800     |
| 長期未収金              | 5,250   | 固定資産圧縮積立金        | 979     |
| 長期繰延税金資産           | 2,776   | 別 途 積 立 金        | 84,581  |
| その他の他              | 912     | 繰越利益剰余金          | 3,170   |
| 貸倒引当金              | △4,694  | <b>自 己 株 式</b>   | △89     |
| <b>資 産 合 計</b>     | 310,986 | 評価・換算差額等         | 1,206   |
|                    |         | その他有価証券評価差額金     | 1,206   |
|                    |         | <b>純 資 産 合 計</b> | 97,403  |
|                    |         | <b>負債・純資産合計</b>  | 310,986 |

# 損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

|              | 百万円     |
|--------------|---------|
| 売上高          | 492,557 |
| 売上原価         | 438,697 |
| 売上総利益        | 53,859  |
| 販売費及び一般管理費   | 47,837  |
| 営業利益         | 6,022   |
| 営業外収益        |         |
| 受取利息         | 699     |
| その他の営業外収益    | 3,681   |
| 営業外費用        |         |
| 支払利息         | 76      |
| 売上割引         | 5,833   |
| その他の営業外費用    | 676     |
| 経常利益         | 3,817   |
| 特別利益         |         |
| 固定資産売却益      | 253     |
| ゴルフ会員権売却益    | 1       |
| 特別損失         |         |
| 退職加算金等       | 594     |
| 固定資産除却損      | 85      |
| 減損損失         | 23      |
| 投資有価証券評価損    | 1       |
| 税引前当期純利益     | 3,367   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 786     |
| 法人税等調整額      | 370     |
| 当期純利益        | 2,211   |

# 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |       |       |             |               |            |             |             |      |            |
|-------------------------|---------|-------|-------|-------------|---------------|------------|-------------|-------------|------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金 |       | 利 益 剰 余 金   |               |            |             |             | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |
|                         |         | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金    |               |            |             |             |      |            |
|                         |         |       |       | 配当準備<br>積立金 | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |      |            |
| 当 期 首 残 高               | 4,500   | 1,130 | 1,125 | 800         | 1,018         | 82,681     | 3,242       | 88,866      | △71  | 94,425     |
| 事業年度中の変動額               |         |       |       |             |               |            |             |             |      |            |
| 剰余金の配当                  |         |       |       |             |               |            | △422        | △422        |      | △422       |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |       |       |             | △38           |            | 38          | －           |      | －          |
| 別途積立金の積立                |         |       |       |             |               | 1,900      | △1,900      | －           |      | －          |
| 自己株式の取得                 |         |       |       |             |               |            |             | －           | △17  | △17        |
| 当 期 純 利 益               |         |       |       |             |               |            | 2,211       | 2,211       |      | 2,211      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） |         |       |       |             |               |            |             |             |      |            |
| 事業年度中の変動額合計             | －       | －     | －     | －           | △38           | 1,900      | △72         | 1,789       | △17  | 1,771      |
| 当 期 末 残 高               | 4,500   | 1,130 | 1,125 | 800         | 979           | 84,581     | 3,170       | 90,656      | △89  | 96,196     |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額    | 純 資 産 計 |
|-------------------------|------------------|---------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 |         |
| 当 期 首 残 高               | 724              | 95,149  |
| 事業年度中の変動額               |                  |         |
| 剰余金の配当                  |                  | △422    |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |                  | －       |
| 別途積立金の積立                |                  | －       |
| 自己株式の取得                 |                  | △17     |
| 当 期 純 利 益               |                  | 2,211   |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 482              | 482     |
| 事業年度中の変動額合計             | 482              | 2,254   |
| 当 期 末 残 高               | 1,206            | 97,403  |

# 会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 5月26日

株式会社トーハン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日高真理子 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山喜久 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社トーハンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第67期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第67期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるとともに、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月29日

株式会社トーハン 監査役会

監査役(常勤) 馬 場 章 好<sup>㊞</sup>

監査役(常勤) 加 藤 悟<sup>㊞</sup>

監 査 役 相 賀 昌 宏<sup>㊞</sup>

監 査 役 岩 瀬 徹<sup>㊞</sup>

(注) 監査役相賀昌宏及び監査役岩瀬徹は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

| 科 目            | 金 額     | 科 目                    | 金 額     |
|----------------|---------|------------------------|---------|
|                | 百万円     |                        | 百万円     |
| <b>資 産 の 部</b> |         | <b>負 債 の 部</b>         |         |
| <b>流 動 資 産</b> | 227,177 | <b>流 動 負 債</b>         | 216,924 |
| 現金及び預金         | 25,367  | 支払手形及び買掛金              | 181,009 |
| 受取手形及び売掛金      | 127,366 | 短期借入金                  | 16,492  |
| 有価証券           | 19,828  | 賞与引当金                  | 946     |
| 短期金融資産         | 19,900  | 返品調整引当金                | 6,244   |
| たな卸資産          | 27,497  | その他                    | 12,232  |
| 繰延税金資産         | 2,260   |                        |         |
| その他            | 9,110   | <b>固 定 負 債</b>         | 15,955  |
| 貸倒引当金          | △4,154  | 預り保証金                  | 1,570   |
|                |         | 退職給付に係る負債              | 6,236   |
| <b>固 定 資 産</b> | 110,133 | 役員退職慰労引当金              | 440     |
| <b>有形固定資産</b>  | 47,960  | 資産除去債務                 | 247     |
| 建物及び構築物        | 18,602  | 長期借入金                  | 5,288   |
| 機械装置及び運搬具      | 2,209   | その他                    | 2,171   |
| 土地             | 23,938  |                        |         |
| その他            | 3,209   | <b>負 債 合 計</b>         | 232,880 |
| <b>無形固定資産</b>  | 5,755   | <b>純資産の部</b>           |         |
| ソフトウェア         | 4,460   | <b>株 主 資 本</b>         | 101,816 |
| その他            | 1,294   | 資本金                    | 4,500   |
| 投資その他の資産       | 56,417  | 資本剰余金                  | 1,130   |
| 投資有価証券         | 47,110  | 利益剰余金                  | 96,286  |
| 長期貸付金          | 2,076   | 自己株式                   | △100    |
| 長期未収金          | 5,389   | その他の包括利益累計額            | 1,582   |
| 退職給付に係る資産      | 206     | その他有価証券評価差額金           | 1,334   |
| 長期繰延税金資産       | 2,942   | 退職給付に係る調整累計額           | 248     |
| その他            | 3,867   | <b>少 数 株 主 持 分</b>     | 1,031   |
| 貸倒引当金          | △5,175  |                        |         |
| <b>資 産 合 計</b> | 337,311 | <b>純 資 産 合 計</b>       | 104,430 |
|                |         | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | 337,311 |

# 連結損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

|     |         | 百万円 |
|-----|---------|-----|
| 高   | 508,502 |     |
| 上   |         |     |
| 原   | 443,736 |     |
| 価   |         |     |
| 総   | 64,766  |     |
| 利益  |         |     |
| 一般  | 58,723  |     |
| 管理  |         |     |
| 費   |         |     |
| 及   |         |     |
| 販売  | 6,042   |     |
| 費   |         |     |
| 及び  |         |     |
| 営業  |         |     |
| 利益  |         |     |
| 営業  |         |     |
| 外   |         |     |
| 収   |         |     |
| 益   |         |     |
| 受   | 669     |     |
| 取   |         |     |
| 利   |         |     |
| 息   |         |     |
| 持   | 73      |     |
| 分   |         |     |
| 法   |         |     |
| による |         |     |
| 投資  |         |     |
| 利益  |         |     |
| そ   | 3,438   |     |
| の   |         |     |
| 他   |         |     |
| 営業  |         |     |
| 外   |         |     |
| 費   |         |     |
| 用   |         |     |
| 支   | 152     |     |
| 払   |         |     |
| 利   |         |     |
| 息   |         |     |
| 売   | 5,482   |     |
| 上   |         |     |
| 割   |         |     |
| 引   |         |     |
| そ   | 719     |     |
| の   |         |     |
| 他   |         |     |
| 経   | 3,870   |     |
| 常   |         |     |
| 利   |         |     |
| 益   |         |     |
| 特   |         |     |
| 別   |         |     |
| 利   |         |     |
| 益   |         |     |
| 固   | 253     |     |
| 定   |         |     |
| 資   |         |     |
| 産   |         |     |
| 売   |         |     |
| 却   |         |     |
| 益   |         |     |
| ゴ   | 1       |     |
| ル   |         |     |
| フ   |         |     |
| 会   |         |     |
| 員   |         |     |
| 権   |         |     |
| 売   |         |     |
| 却   |         |     |
| 益   |         |     |
| 特   |         |     |
| 別   |         |     |
| 損   |         |     |
| 失   |         |     |
| 退   | 594     |     |
| 職   |         |     |
| 加   |         |     |
| 算   |         |     |
| 金   |         |     |
| 等   |         |     |
| 固   | 121     |     |
| 定   |         |     |
| 資   |         |     |
| 産   |         |     |
| 除   |         |     |
| 却   |         |     |
| 損   |         |     |
| 減   | 33      |     |
| 損   |         |     |
| 損   |         |     |
| 失   |         |     |
| 投   | 1       |     |
| 資   |         |     |
| 有   |         |     |
| 価   |         |     |
| 証   |         |     |
| 券   |         |     |
| 評   |         |     |
| 価   |         |     |
| 損   |         |     |
| 税   | 3,373   |     |
| 金   |         |     |
| 等   |         |     |
| 調   |         |     |
| 整   |         |     |
| 前   |         |     |
| 当   |         |     |
| 期   |         |     |
| 純   |         |     |
| 利   |         |     |
| 益   |         |     |
| 法   | 1,099   |     |
| 人   |         |     |
| 税   |         |     |
| 、   |         |     |
| 住   |         |     |
| 民   |         |     |
| 税   |         |     |
| 及   |         |     |
| び   |         |     |
| 事   |         |     |
| 業   |         |     |
| 税   |         |     |
| 法   | 272     |     |
| 人   |         |     |
| 税   |         |     |
| 等   |         |     |
| 調   |         |     |
| 整   |         |     |
| 額   |         |     |
| 少   | 2,002   |     |
| 数   |         |     |
| 株   |         |     |
| 主   |         |     |
| 損   |         |     |
| 益   |         |     |
| 調   |         |     |
| 整   |         |     |
| 前   |         |     |
| 当   |         |     |
| 期   |         |     |
| 純   |         |     |
| 利   |         |     |
| 益   |         |     |
| 少   | 91      |     |
| 数   |         |     |
| 株   |         |     |
| 主   |         |     |
| 利   |         |     |
| 益   |         |     |
| 当   | 1,910   |     |
| 期   |         |     |
| 純   |         |     |
| 利   |         |     |
| 益   |         |     |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                          | 株 主 資 本 |           |           |         |         |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|---------|---------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
| 当連結会計年度期首残高              | 4,500   | 1,130     | 94,798    | △82     | 100,345 |
| 連結会計年度中の変動額              |         |           |           |         |         |
| 剰 余 金 の 配 当              |         |           | △422      |         | △422    |
| 自 己 株 式 の 取 得            |         |           |           | △17     | △17     |
| 自 己 株 式 の 処 分            |         |           |           | 0       | 0       |
| 当 期 純 利 益                |         |           | 1,910     |         | 1,910   |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |         |           |           |         |         |
| 連結会計年度中の変動額合計            | －       | －         | 1,488     | △17     | 1,470   |
| 当連結会計年度末残高               | 4,500   | 1,130     | 96,286    | △100    | 101,816 |

|                          | その他の包括利益累計額      |                  |                   | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|--------------------------|------------------|------------------|-------------------|--------|---------|
|                          | その他有価証券<br>評価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |        |         |
| 当連結会計年度期首残高              | 867              | －                | 867               | 940    | 102,153 |
| 連結会計年度中の変動額              |                  |                  |                   |        |         |
| 剰 余 金 の 配 当              |                  |                  |                   |        | △422    |
| 自 己 株 式 の 取 得            |                  |                  |                   |        | △17     |
| 自 己 株 式 の 処 分            |                  |                  |                   |        | 0       |
| 当 期 純 利 益                |                  |                  |                   |        | 1,910   |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | 467              | 248              | 715               | 90     | 806     |
| 連結会計年度中の変動額合計            | 467              | 248              | 715               | 90     | 2,277   |
| 当連結会計年度末残高               | 1,334            | 248              | 1,582             | 1,031  | 104,430 |

# 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 5月26日

株式会社トーハン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日高真理子 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山喜久 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社トーハンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 連結計算書類に係る監査役会の監査報告

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第67期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月29日

株式会社トーハン 監査役会

監査役(常勤) 馬場 章 好<sup>Ⓔ</sup>

監査役(常勤) 加藤 悟<sup>Ⓔ</sup>

監査役 相賀 昌宏<sup>Ⓔ</sup>

監査役 岩瀬 徹<sup>Ⓔ</sup>

(注) 監査役相賀昌宏及び監査役岩瀬徹は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

株式事務の合理化および株式流通の安全を図るため、株券廃止会社へ移行いたしたいと存じます。つきましては、株券の発行に関する規定および株券喪失登録簿に関する規定を削除し、併せて所要の変更を行うものであります。

なお、変更の効力発生日は、平成26年7月15日といたします。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (株券の発行)<br>第7条 <u>本公司は、株式に係る株券を発行する。</u>                                                                                                                                                     | (削 除)                                                                                                                           |
| (単元株式数)<br>第8条 (条文記載省略)                                                                                                                                                                      | (単元株式数)<br>第7条 (現行どおり)                                                                                                          |
| (単元未満株券の不発行)<br>第9条 <u>本公司は、第7条の規定にかかわらず、単元未満株式に係る株券を発行しない。ただし、株式事務取扱規程に定めるところについてはこの限りではない。</u>                                                                                             | (削 除)                                                                                                                           |
| (単元未満株式についての権利)<br>第10条 (条文記載省略)                                                                                                                                                             | (単元未満株式についての権利)<br>第8条 (現行どおり)                                                                                                  |
| (株主名簿管理人)<br>第11条 本公司は、株主名簿管理人を置く。<br>② 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。<br>③ 本公司の株主名簿、新株予約権原簿および株券喪失登録簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿、新株予約権原簿および株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、本公司においては取り扱わない。 | (株主名簿管理人)<br>第9条 (現行どおり)<br>② (現行どおり)<br>③ 本公司の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、本公司においては取り扱わない。 |
| 第12条～第38条 (条文記載省略)                                                                                                                                                                           | 第10条～第36条 (現行どおり)                                                                                                               |

| 現 行 定 款                      | 変 更 案                                                                                                                                                                           |
|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p><br><p>(新 設)</p> | <p style="text-align: center;"><u>(附 則)</u></p> <p>第1条 <u>本会社の株券喪失登録簿の備置きその他株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、本会社においては取り扱わない。</u></p> <p>第2条 <u>本附則は、平成27年7月16日をもってこれを削除する。</u></p> |

## 第2号議案 取締役17名選任の件

取締役全員（17名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営陣の強化をはかり、今後一層の事業発展を期すため、改めて取締役17名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社<br>株式の数 |
|----|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1  | ふじ い たけ ひこ<br>藤井 武彦<br>(昭和16年1月1日生)   | 昭和38年4月 株式会社三和銀行入社<br>(現社名・株式会社三菱東京UFJ銀行)<br>平成6年3月 当社入社<br>平成6年6月 当社取締役<br>平成7年6月 当社常務取締役<br>平成8年6月 当社専務取締役<br>平成9年6月 当社取締役副社長<br>平成18年6月 当社取締役退任<br>平成18年6月 当社財務顧問<br>平成24年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社九州雑誌センター取締役<br>日本図書普及株式会社取締役<br>株式会社東京堂取締役 | 68,000株        |
| 2  | こん どう とし たか<br>近藤 敏貴<br>(昭和36年5月12日生) | 昭和61年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社執行役員<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成19年4月 当社常務取締役<br>平成21年6月 当社専務取締役<br>平成22年6月 当社代表取締役社長<br>平成23年4月 営業統括本部長（現任）<br>平成24年6月 当社代表取締役副社長（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社ビデオ・パック・ニッポン取締役                                                              | 27,000株        |

| 番号 | ふ り が な<br>氏 (生年月日)                     | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                        | 所有する当社<br>株式の数 |
|----|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3  | かわ かみ ひろ あき<br>川 上 浩 明<br>(昭和35年2月27日生) | 昭和58年4月 当社入社<br>平成15年6月 当社執行役員<br>平成16年6月 当社常勤監査役<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成19年4月 当社常務取締役<br>平成23年6月 当社専務取締役(現任)<br>平成25年4月 管理本部長兼情報戦略本部長(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社明文堂プランナー取締役 | 18,000株        |
| 4  | し みず よし なり<br>清 水 美 成<br>(昭和29年1月15日生)  | 昭和47年3月 当社入社<br>平成15年6月 当社執行役員<br>平成20年6月 当社取締役<br>平成21年4月 当社常務取締役(現任)<br>平成25年4月 支社総括担当兼外販推進担当(現任)                                                                        | 14,150株        |
| 5  | もと かわ こう じ<br>本 川 幸 史<br>(昭和31年7月14日生)  | 昭和54年3月 当社入社<br>平成17年6月 当社執行役員<br>平成20年6月 当社取締役(現任)<br>平成25年6月 九州支社長(現任)                                                                                                   | 9,000株         |
| 6  | たに がわ なお ひと<br>谷 川 直 人<br>(昭和35年5月25日生) | 昭和59年4月 当社入社<br>平成20年6月 当社執行役員<br>平成21年6月 当社取締役(現任)<br>平成25年4月 商品本部長 仕入企画推進室長(現任)                                                                                          | 8,000株         |
| 7  | よし だ ひさ お<br>吉 田 尚 郎<br>(昭和30年12月10日生)  | 昭和54年3月 当社入社<br>平成15年6月 経理部長(現任)<br>平成18年6月 当社執行役員<br>平成22年6月 当社取締役(現任)                                                                                                    | 5,000株         |
| 8  | とち ぎ ひろ し<br>栃 木 裕 史<br>(昭和35年1月5日生)    | 昭和57年4月 当社入社<br>平成18年6月 当社執行役員<br>平成23年6月 当社取締役(現任)<br>平成25年9月 物流部門担当、ロジスティクス部長<br>兼東京ロジスティクスセンター長<br>兼書籍流通業務部長兼雑誌流通業務部長(現任)                                               | 7,000株         |

| 番号  | ふりがな氏名<br>(生年月日)       | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|-----|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 9   | 藤原敏晴<br>(昭和33年3月3日生)   | 昭和51年3月 当社入社<br>平成22年6月 当社執行役員<br>平成23年6月 当社取締役(現任)<br>平成24年6月 特販支社長(現任)                                                                           | 5,000株     |
| 10  | 豊田広宣<br>(昭和34年2月12日生)  | 昭和52年3月 当社入社<br>平成19年6月 当社執行役員<br>平成24年6月 当社取締役(現任)<br>平成24年6月 市場開発担当、営業統括推進部長(現任)                                                                 | 6,000株     |
| 11  | 高見真一<br>(昭和37年10月26日生) | 昭和60年4月 当社入社<br>平成19年6月 当社執行役員<br>平成24年6月 当社取締役(現任)<br>平成25年12月 情報戦略本部副本部長<br>デジタル事業部長兼プラットフォーム事業部長(現任)                                            | 5,000株     |
| 12  | 小野晴輝<br>(昭和39年1月21日生)  | 昭和62年4月 当社入社<br>平成19年6月 当社執行役員<br>平成25年6月 当社取締役(現任)<br>平成25年6月 C V S 部門担当(現任)                                                                      | 7,000株     |
| 13  | 田仲幹弘<br>(昭和39年3月8日生)   | 昭和62年4月 当社入社<br>平成23年6月 当社執行役員<br>平成24年4月 総務人事部長(現任)<br>平成25年6月 当社取締役(現任)                                                                          | 5,000株     |
| ※14 | 森岡憲司<br>(昭和37年4月2日生)   | 昭和61年4月 当社入社<br>平成17年6月 当社執行役員(現任)<br>平成17年6月 S C M 推進部ゼネラルマネジャー兼<br>桶川計画推進室ゼネラルマネジャー<br>平成21年4月 首都圏営業副本部長<br>平成22年6月 総務人事部長<br>平成24年6月 首都圏支社長(現任) | 8,000株     |
| ※15 | 中村勉<br>(昭和33年9月10日生)   | 昭和56年3月 当社入社<br>平成14年4月 情報システム部長(現任)<br>平成22年6月 当社執行役員(現任)                                                                                         | 2,000株     |

| 番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)               | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>株式の数 |
|----|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 16 | すずきとしふみ<br>鈴木敏文<br>(昭和7年12月1日生)    | 昭和31年3月 当社入社<br>昭和38年9月 株式会社イトーヨーカ堂入社<br>平成5年6月 当社取締役<br>平成18年6月 当社取締役副会長<br>平成22年6月 当社取締役(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社セブン&アイ・ホールディングス代表取締役会長兼CEO<br>株式会社イトーヨーカ堂代表取締役会長兼CEO<br>株式会社セブン-イレブン・ジャパン代表取締役会長兼CEO | 65,000株        |
| 17 | あきくらくにぞう<br>朝倉邦造<br>(昭和11年10月21日生) | 昭和43年4月 株式会社朝倉書店入社<br>昭和55年11月 同社代表取締役社長(現任)<br>平成24年6月 当社取締役(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社朝倉書店代表取締役社長                                                                                                       | 250,000株       |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 鈴木敏文氏は、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社セブン-イレブン・ジャパンの代表取締役会長兼CEOであり、両社は当社の販売先であります。
3. 朝倉邦造氏は、社外取締役候補者であります。
4. 朝倉邦造氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏の他社における豊富な会社経営の知識・経験等を当社の経営に活かすとともに、業務執行を行うほかの取締役とは独立した見地からの確かな助言を得ることにより、当社の経営体制をさらに強化できるものと判断したためであります。また、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年間であります。
5. 朝倉邦造氏は、株式会社朝倉書店の代表取締役社長であり、同社は当社の仕入先であります。
6. 鈴木敏文、朝倉邦造の両氏を除く候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって取締役を退任されます正能康成、小宮秀之の両氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

両氏の略歴は次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                                                         |
|------|------------------------------------------------------------|
| 正能康成 | 平成21年8月 当社上席執行役員<br>平成22年6月 当社常務取締役<br>平成23年6月 当社専務取締役（現任） |
| 小宮秀之 | 平成22年6月 当社取締役（現任）                                          |

以上

